

淳安電子股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 114 年及 113 年第三季
(股票代碼 6283)

公司地址：臺北市內湖區新湖二路 146 巷 19 號 2 樓
電 話：02-27965628

淳安電子股份有限公司及子公司
民國 114 年及 113 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10
八、	合併財務報表附註	11 ~ 49
	（一） 公司沿革	11
	（二） 通過財務報告之日期及程序	11
	（三） 新發布及修訂準則及解釋之適用	11 ~ 13
	（四） 重大會計政策之彙總說明	13 ~ 16
	（五） 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	16 ~ 17
	（六） 重要會計項目之說明	17 ~ 35
	（七） 關係人交易	35 ~ 38
	（八） 質押之資產	38
	（九） 重大或有負債及未認列之合約承諾	39

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	39	
(十一)	重大之期後事項	39	
(十二)	其他	39 ~ 48	
(十三)	附註揭露事項	48 ~ 49	
(十四)	部門資訊	49	

會計師核閱報告

(114)財審報字第 25002181 號

淳安電子股份有限公司 公鑒：

前言

淳安電子股份有限公司及子公司民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註四(三)所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 117,427 仟元及新台幣 118,592 仟元，分別占合併資產總額之 5%及 5%；負債總額分別為新台幣 21,138 仟元及新台幣 21,709 仟元，分別占合併負債總額之 3%及 3%；其民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣 4,452 仟元、新台幣(4,851)仟元、

新台幣(5,086)仟元及新台幣(1,096)仟元，分別占合併綜合損益總額之4%及(12%)暨4%及(11%)。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製，致無法允當表達淳安電子股份有限公司及子公司民國114年及113年9月30日之合併財務狀況，民國114年及113年7月1日至9月30日暨114年及113年1月1日至9月30日之合併財務績效，暨民國114年及113年1月1日至9月30日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

林永智

林永智

會計師

廖福銘

廖福銘



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第1050029592號

金管證審字第1090350620號

中 華 民 國 1 1 4 年 1 1 月 1 1 日

 淳安電子股份有限公司及子公司
 合併資產負債表
 民國114年9月30日及民國113年12月31日、9月30日

單位：新台幣仟元

資 產		附註	114 年 9 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 9 月 30 日	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 741,574	29	\$ 669,776	22	\$ 560,817	23
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－	六(三)及八						
	流動		78,932	3	243,714	8	250,932	11
1150	應收票據淨額	六(四)	27,759	1	14,112	1	26,025	1
1170	應收帳款淨額	六(四)	188,074	8	223,408	7	78,524	3
1180	應收帳款－關係人淨額	七	519,200	20	663,794	22	583,468	24
1200	其他應收款		7,886	-	12,703	1	8,985	-
1210	其他應收款－關係人	七	99	-	1,188	-	1,368	-
1220	本期所得稅資產		320	-	940	-	1,479	-
130X	存貨	六(五)	212,574	8	403,327	13	126,664	5
1460	待出售非流動資產淨額	六(六)	-	-	-	-	67,481	3
1470	其他流動資產		41,804	2	24,245	1	19,153	1
11XX	流動資產合計		1,818,222	71	2,257,207	75	1,724,896	71
非流動資產								
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(二)						
	量之金融資產－非流動		125,788	5	187,137	6	185,038	8
1600	不動產、廠房及設備	六(七)及八	291,183	11	296,957	10	336,951	14
1755	使用權資產	六(八)	112,067	5	37,188	1	35,439	2
1780	無形資產	六(九)	101,837	4	115,803	4	9,170	-
1840	遞延所得稅資產	五(二)	86,330	3	88,900	3	93,335	4
1900	其他非流動資產		27,172	1	40,705	1	33,362	1
15XX	非流動資產合計		744,377	29	766,690	25	693,295	29
1XXX	資產總計		\$ 2,562,599	100	\$ 3,023,897	100	\$ 2,418,191	100

(續次頁)

淳安電子股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國114年9月30日及民國113年12月31日、9月30日

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	114年9月30日		113年12月31日		113年9月30日	
			金	額	金	額	金	額
				%		%		%
流動負債								
2100	短期借款	六(十)	\$	77,125	3	\$	217,825	7
2150	應付票據			3,758	-		165,946	6
2170	應付帳款			296,103	12		392,299	13
2180	應付帳款－關係人	七		617	-		4,766	-
2200	其他應付款	六(十一)		142,133	6		141,410	5
2220	其他應付款項－關係人	七		22,171	1		28,455	1
2230	本期所得稅負債			33,749	1		36,553	1
2280	租賃負債－流動	七		55,353	2		14,641	-
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(十二)		-	-		-	-
2399	其他流動負債－其他			9,868	-		3,545	-
21XX	流動負債合計			640,877	25		1,007,173	33
非流動負債								
2570	遞延所得稅負債			9,246	1		11,518	1
2580	租賃負債－非流動	七		58,522	2		9,900	-
2600	其他非流動負債			5,869	-		1,932	-
25XX	非流動負債合計			73,637	3		23,350	1
2XXX	負債總計			714,514	28		1,030,523	34
權益								
歸屬於母公司業主之權益								
股本		六(十四)						
3110	普通股股本			1,479,063	58		1,479,063	49
資本公積		六(十五)						
3200	資本公積			502,487	20		502,487	16
保留盈餘		六(十六)						
3310	法定盈餘公積			15,512	1		15,512	1
3320	特別盈餘公積			9,720	-		60,123	2
3350	待彌補虧損		(	229,775)	(9)	(	250,607)	(8)
其他權益								
3400	其他權益		(	87,118)	(4)	(	9,720)	-
3500	庫藏股票	六(十四)	(	72,075)	(3)	(	55,567)	(2)
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計			1,617,814	63		1,741,291	58
36XX	非控制權益	四(二)		230,271	9		252,083	8
3XXX	權益總計			1,848,085	72		1,993,374	66
重大或有負債及未認列之合約承諾		九						
重大之期後事項		十一						
3X2X	負債及權益總計		\$	2,562,599	100	\$	3,023,897	100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：秦榮華

經理人：秦榮華

會計主管：蔣凱如

淳安電子股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國114年及113年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘(虧損)為新台幣元外)

項目	附註	114年7月1日 至9月30日		113年7月1日 至9月30日		114年1月1日 至9月30日		113年1月1日 至9月30日	
		金	%	金	%	金	%	金	%
4000 營業收入	六(十七)及七	\$ 592,427	100	\$ 354,886	100	\$ 1,419,510	100	\$ 1,073,525	100
5000 營業成本	六(五) (二十一) (二十二)	(444,312)	(75)	(334,768)	(94)	(1,216,728)	(86)	(1,005,812)	(94)
5900 營業毛利		148,115	25	20,118	6	202,782	14	67,713	6
營業費用	六(二十一) (二十二)								
6100 推銷費用		(6,489)	(1)	(7,922)	(2)	(42,407)	(3)	(21,416)	(2)
6200 管理費用		(38,092)	(6)	(21,093)	(6)	(113,696)	(8)	(75,892)	(7)
6300 研究發展費用		(35,200)	(6)	(19,455)	(6)	(89,454)	(6)	(60,310)	(5)
6450 預期信用減損利益(損失)	十二(二)	(3,076)	(1)	(80)	-	(4,712)	-	(3,570)	-
6000 營業費用合計		(82,857)	(14)	(48,550)	(14)	(250,269)	(17)	(154,048)	(14)
6900 營業利益(損失)		65,258	11	(28,432)	(8)	(47,487)	(3)	(86,335)	(8)
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(十八)	5,468	1	7,716	2	19,286	1	24,443	2
7010 其他收入	六(十九)	1,772	-	262	-	12,802	1	8,796	1
7020 其他利益及損失	六(二十)	3,463	1	(10,088)	(3)	(22,950)	(2)	(5,335)	(1)
7050 財務成本		(637)	-	(960)	-	(2,623)	-	(3,204)	-
7055 預期信用減損利益(損失)		(5)	-	-	-	231	-	-	-
7000 營業外收入及支出合計		10,061	2	(3,070)	(1)	6,746	-	24,700	2
7900 稅前淨利(淨損)		75,319	13	(31,502)	(9)	(40,741)	(3)	(61,635)	(6)
7950 所得稅(費用)利益	六(二十三)	(12,199)	(2)	4,927	2	4,508	-	4,359	1
8000 繼續營業單位本期淨利(淨損)		63,120	11	(26,575)	(7)	(36,233)	(3)	(57,276)	(5)
8200 本期淨利(淨損)		\$ 63,120	11	(\$ 26,575)	(7)	(\$ 36,233)	(3)	(\$ 57,276)	(5)
其他綜合損益									
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算 之兌換差額		\$ 58,933	10	(\$ 19,524)	(6)	(\$ 104,192)	(7)	\$ 58,970	5
8367 透過其他綜合損益按公允價 值衡量之債務工具投資未實 現評價損益淨額	六(二)	1,920	-	6,638	2	5,478	-	8,513	1
8399 與可能重分類之項目相關之 所得稅	六(二十三)	(165)	-	(329)	-	(166)	-	45	-
8300 其他綜合損益(淨額)		\$ 60,688	10	(\$ 13,215)	(4)	(\$ 98,880)	(7)	\$ 67,528	6
8500 本期綜合損益總額		\$ 123,808	21	(\$ 39,790)	(11)	(\$ 135,113)	(10)	\$ 10,252	1
淨利(損)歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 42,005	7	(\$ 24,650)	(6)	(\$ 29,571)	(3)	(\$ 52,301)	(5)
8620 非控制權益		\$ 21,115	4	(\$ 1,925)	(1)	(\$ 6,662)	-	(\$ 4,975)	-
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		\$ 94,125	16	(\$ 35,990)	(10)	(\$ 113,301)	(8)	\$ 5,880	1
8720 非控制權益		\$ 29,683	5	(\$ 3,800)	(1)	(\$ 21,812)	(2)	\$ 4,372	-
每股盈餘(虧損)	六(二十四)								
9750 基本每股盈餘(虧損)		\$ 0.29		(\$ 0.17)		\$ 0.20		(\$ 0.36)	
9850 稀釋每股盈餘(虧損)		\$ 0.29		(\$ 0.17)		\$ 0.20		(\$ 0.36)	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：秦榮華



經理人：秦榮華



會計主管：蔣凱如



淳安電子股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

歸屬於母公
司業主之權
益

保留盈餘其他權

益

透過其他綜合

損益按公允價

值衡量之金融

資產未實現評

國外營運機構

財務報表換算

之兌換差額

價損益

庫藏股票總

計

非控制權益

權益總額

附註 普通股股本 資本公積 法定盈餘公積 特別盈餘公積 待彌補虧損 之兌換差額 價損益 庫藏股票總 計 非控制權益 權益總額

民國 113 年

1 月 1 日	\$1,479,063	\$ 502,487	\$ 15,512	\$ 60,123	(\$ 363,272)	(\$ 57,155)	(\$ 29,904)	(\$ 55,567)	\$1,551,287	\$ 229,746	\$1,781,033
本期淨損	-	-	-	-	(52,301)	-	-	-	(52,301)	(4,975)	(57,276)
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	49,623	8,558	-	58,181	9,347	67,528
本期綜合損益總額	-	-	-	-	(52,301)	49,623	8,558	-	5,880	4,372	10,252
清算子公司	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(4,459)	(4,459)
9 月 30 日	\$1,479,063	\$ 502,487	\$ 15,512	\$ 60,123	(\$ 415,573)	(\$ 7,532)	(\$ 21,346)	(\$ 55,567)	\$1,557,167	\$ 229,659	\$1,786,826

民國 114 年

1 月 1 日	\$1,479,063	\$ 502,487	\$ 15,512	\$ 60,123	(\$ 250,607)	\$ 18,821	(\$ 28,541)	(\$ 55,567)	\$1,741,291	\$ 252,083	\$1,993,374
本期淨損	-	-	-	-	(29,571)	-	-	-	(29,571)	(6,662)	(36,233)
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	(89,042)	5,312	-	(83,730)	(15,150)	(98,880)
本期綜合損益總額	-	-	-	-	(29,571)	(89,042)	5,312	-	(113,301)	(21,812)	(135,113)
處分透過其他綜合損益按公六(二) 與價值衡量之金融資產	-	-	-	-	-	-	6,332	-	6,332	-	6,332
迴轉特別盈餘公積	-	-	-	(50,403)	50,403	-	-	-	-	-	-
買回庫藏股	六(十四)	-	-	-	-	-	-	(16,508)	(16,508)	-	(16,508)
9 月 30 日	\$1,479,063	\$ 502,487	\$ 15,512	\$ 9,720	(\$ 229,775)	(\$ 70,221)	(\$ 16,897)	(\$ 72,075)	\$1,617,814	\$ 230,271	\$1,848,085

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：秦榮華



經理人：秦榮華



會計主管：蔣凱如



淳安電子股份有限公司及其子公司
合併現金流量表
民國114年及113年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元

附註	114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
營業活動之現金流量		
本期稅前淨損	(\$ 40,741)	(\$ 61,635)
調整項目		
收益費損項目		
折舊費用	六(二十一) 83,634	62,738
攤提費用	六(二十一) 9,314	8,338
利息收入	六(十八) (19,286)	(24,443)
預期信用(迴轉利益)減損損失	十二(二) 4,712	(3,570)
處分不動產、廠房及設備損失(利益)	六(二十) 291	(16)
處分投資損失	六(二十) 6,332	-
減損損失	六(二十) -	7,000
租賃修改利益	六(二十) -	(4,332)
財務成本	2,623	3,204
遞延收入	(9,592)	(24,105)
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
應收票據	(13,647)	(17,091)
應收帳款	30,712	(890)
應收帳款－關係人	144,504	(103,503)
其他應收款	1,147	15,094
其他應收款－關係人	1,089	(1,368)
存貨	185,263	76,859
其他流動資產	(17,559)	12,906
與營業活動相關之負債之淨變動		
應付票據	(162,188)	-
應付帳款	(96,196)	(9,777)
應付帳款－關係人	(5,882)	13,393
其他應付款	(5,230)	(30,333)
其他應付款－關係人	(6,284)	2,037
其他流動負債	6,323	732
其他非流動負債	13,715	14,183
營運產生之現金流入(流出)	113,054	(64,579)
收取之利息	22,956	25,867
支付之利息	(2,690)	(3,270)
支付所得稅	(7,892)	(1,119)
所得稅退稅收取數	10,292	-
營業活動之淨現金流入(流出)	135,720	(43,101)
投資活動之現金流量		
取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(72,356)	(19,729)
處分按攤銷後成本衡量之金融資產價款	241,268	-
處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產價款	56,656	-
購置不動產、廠房及設備	(41,711)	(7,742)
處分不動產、廠房及設備價款	1,346	3,095
購置無形資產	(2,120)	-
存出保證金減少	167	253
預付設備款增加	(7,408)	(21,390)
其他非流動資產	(847)	-
投資活動之淨現金流入(流出)	174,995	(45,513)
籌資活動之現金流量		
短期借款減少	六(二十六) (133,291)	(117,000)
租賃負債本金償還	六(二十六) (4,545)	(16,723)
存入保證金減少	(14)	(142)
清算子公司	-	(4,459)
買回庫藏股	六(十四) (16,508)	-
籌資活動之淨現金流出	(154,358)	(138,324)
匯率影響數	(84,559)	42,742
本期現金及約當現金增加(減少)數	71,798	(184,196)
期初現金及約當現金餘額	669,776	745,013
期末現金及約當現金餘額	\$ 741,574	\$ 560,817

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：秦榮華

經理人：秦榮華

會計主管：蔣凱如

淳安電子股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國114年及113年第三季

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

本公司於民國 85 年 1 月成立，股票自民國 92 年 11 月 18 日起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心買賣，嗣後並於民國 97 年 1 月 21 日改在台灣證券交易所上市買賣。主要從事智能化產品(導電薄膜及車用產品)之研發、製造及銷售。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 114 年 11 月 11 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 114 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第21號之修正「缺乏可兌換性」	民國114年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 115 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」部分修正內容	民國115年1月1日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「涉及自然電力的合約」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善—第11冊	民國115年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」	民國116年1月1日(註)
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日

註：金管會於民國 114 年 9 月 25 日之新聞稿中宣布公開發行公司將於民國 117 年度起適用國際財務報導準則第 18 號(以下簡稱 IFRS 18)；另企業如有提前適用 IFRS 18 之需求，亦得於金管會認可 IFRS 18 後，選擇提前適用 IFRS 18 規定。

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」

國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」取代國際會計準則第 1 號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編制基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國 113 年度合併報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編制。
2. 本合併財務報告應併同民國 113 年度合併財務報告閱讀。

(二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告之編製原則與民國 113 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	
本公司	開曼淳安電子有限公司 (開曼淳安)	各項轉投資業務及 經營貿易業務	100%	100%	100%	註3
	迅成控股有限公司 (迅成控股)	各項轉投資業務	60%	60%	60%	
	Shun Min Holdings Limited (淳敏控股)	各項轉投資業務	100%	100%	100%	
	Shun On Int'l Co., Ltd.	各項轉投資業務 及經營貿易業務	100%	100%	100%	
開曼淳安	嘉興淳信模具科技 有限公司 (嘉興淳信)	智能模具設計、 研發等相關技術 諮詢服務及 買賣業務	100%	100%	100%	註3
迅成控股	富易投資有限公司 (富易投資)	各項轉投資業務	100%	100%	100%	
富易投資	嘉興淳祥電子科技 有限公司 (嘉興淳祥)	經營印刷電路板及 其他開關之產銷 業務	100%	100%	100%	
富易投資	重慶淳祥電子科技 有限公司 (重慶淳祥)	經營印刷電路板及 其他開關之產銷 業務	100%	100%	100%	
淳敏控股	艾斯歐義投資有限公司 (艾斯歐義)	各項轉投資業務	100%	100%	100%	
	嘉興淳敏電子有限公司 (嘉興淳敏)	經營汽車電子相關 產品之設計、產 銷業務	100%	100%	100%	
艾斯歐義	嘉興領鹿特種車有限 公司(嘉興領鹿)	經營高爾夫球車之 產銷業務	100%	100%	-	註2

註 1:已於民國 107 年 6 月暫停營運。

註 2:本集團於民國 113 年 10 月，以現金取得子公司－嘉興領鹿 100%股
權並取得控制，並自取得控制日起編入合併財務報表，請參閱附註
六(二十五)。

註 3:該非重要子公司於民國 114 年及 113 年第三季財務報表未經會計師
核閱。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情形。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。

5. 重大限制：無此情形。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司

民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日，對本集團具重大性之非控制權益及所屬子公司之資訊如下：

子公司 名 稱	主要 營業場所	非控制權益						說明
		114年9月30日		113年12月31日		113年9月30日		
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	
迅成控股	西薩摩亞	\$ 230,271	40%	\$ 252,083	40%	\$ 229,659	40%	-

子公司彙總性財務資訊：

資產負債表

	迅成控股及其子公司		
	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
流動資產	\$ 622,453	\$ 841,858	\$ 793,294
非流動資產	161,590	160,199	149,552
流動負債	(207,568)	(370,878)	(365,000)
非流動負債	(797)	(971)	(3,699)
淨資產總額	<u>\$ 575,678</u>	<u>\$ 630,208</u>	<u>\$ 574,147</u>

綜合損益表

	迅成控股及其子公司	
	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
收入	\$ 197,203	\$ 400,884
本期淨利(損)	52,787	(4,812)
其他綜合損益(稅後淨額)	21,421	(4,687)
本期綜合損益總額	<u>\$ 74,208</u>	<u>(\$ 9,499)</u>
綜合損益總額歸屬於非控制權益	<u>\$ 29,683</u>	<u>(\$ 3,799)</u>

	迅成控股及其子公司	
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
收入	\$ 618,901	\$ 873,291
本期淨損	(16,655)	(7,939)
其他綜合損益(稅後淨額)	(37,874)	23,368
本期綜合損益總額	<u>(\$ 54,529)</u>	<u>\$ 15,429</u>
綜合損益總額歸屬於非控制權益	<u>(\$ 21,812)</u>	<u>\$ 6,172</u>

現金流量表

	迅成控股及其子公司	
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
營業活動之淨現金流入(流出)	\$ 48,492	(\$ 101,793)
投資活動之淨現金流入(流出)	21,645	(5,736)
籌資活動之淨現金(流出)流入	(57,498)	27,031
本期現金及約當現金增加(減少)數	12,639	(80,498)
期初現金及約當現金餘額	69,896	176,531
期末現金及約當現金餘額	\$ 82,535	\$ 96,033

(四)所得稅

1. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。
2. 期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計值及假設。所作出之重大會計估計值與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一)會計政策採用之重要判斷

本集團採用之會計政策並未涉及重大會計判斷。

(二)重要會計估計值及假設

遞延所得稅資產之可實現性

遞延所得稅資產係於未來很有可能具有足夠之課稅所得供可減除暫時性差異使用時方予以認列。評估遞延所得稅資產之可實現性時，必須涉及管理階層之重大會計判斷及估計，包含預期未來銷貨收入成長及利潤率、可使用之所得稅抵減、稅務規劃等假設。任何關於全球經濟環境、產業環境的變遷及法令的改變，均可能引起遞延所得稅資產之重大調整。

截至民國 114 年 9 月 30 日，本集團遞延所得稅資產帳面金額為\$86,330，

由於未來獲利之不可預測性，本公司以及子公司部分課稅損失並未認列為遞延所得稅資產。遞延所得稅資產之可實現性主要視未來能否有足夠之獲利或應課稅暫時性差異而定。若未來實際產生之獲利少於預期，可能會產生重大遞延所得稅之迴轉，該等迴轉係於發生期間認列為損益。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 591	\$ 833	\$ 886
支票存款及活期存款	480,014	475,834	528,281
定期存款	260,969	193,109	31,650
合計	<u>\$ 741,574</u>	<u>\$ 669,776</u>	<u>\$ 560,817</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團未有將現金及約當現金提供質押之情形。

(二)透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
非流動項目：			
債務工具			
普通公司債	\$ 144,240	\$ 214,197	\$ 208,304
備抵損失	(950)	(1,262)	(1,072)
	143,290	212,935	207,232
評價調整	(17,502)	(25,798)	(22,194)
	<u>\$ 125,788</u>	<u>\$ 187,137</u>	<u>\$ 185,038</u>

1. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益及綜合損益之明細如下：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
<u>透過其他綜合損益按</u>		
<u>公允價值衡量之債務工具</u>		
認列於其他綜合損益之公		
允價值變動	<u>\$ 1,755</u>	<u>\$ 6,309</u>
自累計其他綜合損益重分		
類至損益		
因除列標的轉列者(註)	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
認列於損益之利息收入	<u>\$ 1,631</u>	<u>\$ 2,549</u>

	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
透過其他綜合損益按		
公允價值衡量之債務工具		
認列於其他綜合損益之公		
允價值變動	\$ 5,312	\$ 8,558
自累計其他綜合損益重分		
類至損益		
因除列標的轉列者(註)	(\$ 6,332)	\$ -
認列於損益之利息收入	\$ 5,985	\$ 8,096
註：重分類至「其他利益及損失」		

2. 相關信用風險請詳附註十二(二)。

(三) 按攤銷後成本衡量之金融資產

項目	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
流動項目：			
受限制銀行存款	\$ 7,498	\$ 4,492	\$ 4,561
原始到期日超過3個月之			
定期存款	71,434	239,222	246,371
合計	\$ 78,932	\$ 243,714	\$ 250,932

1. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國 114 年、113 年 9 月 30 日及 113 年 12 月 31 日信用風險最大之暴險金額分別約當於其帳面金額。
2. 本集團將按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形請詳附註八。
3. 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險資訊請詳十二(二)。本集團投資定期存單之交易對象為信用品質良好之金融機構，預期發生違約之可能性甚低。

(四) 應收票據及帳款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應收票據	\$ 27,759	\$ 14,112	\$ 26,025
應收帳款	\$ 193,282	\$ 224,320	\$ 87,691
減：備抵損失	(5,208)	(912)	(9,167)
	\$ 188,074	\$ 223,408	\$ 78,524

1. 應收帳款及應收票據之帳齡分析：

	114年9月30日		113年12月31日		113年9月30日	
	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據
未逾期	\$ 185,820	\$ 27,759	\$ 197,842	\$ 14,112	\$ 12,978	\$ 26,025
1-90天	3,380	-	24,621	-	64,388	-
91-180天	646	-	1,387	-	1,654	-
181天以上	3,436	-	470	-	8,671	-
	<u>\$ 193,282</u>	<u>\$ 27,759</u>	<u>\$ 224,320</u>	<u>\$ 14,112</u>	<u>\$ 87,691</u>	<u>\$ 26,025</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日，本集團與客戶合約之應收款(含應收票據)餘額均為客戶合約所產生，另於民國 113 年 1 月 1 日客戶合約之應收款餘額為\$82,998。

3. 相關應收帳款及應收票據信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

4. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收帳款及應收票據，於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別約當於其帳面金額。

(五) 存貨

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
原料	\$ 128,562	\$ 152,213	\$ 72,481
半成品	17,660	34,484	1,527
在製品	22,699	27,233	25,255
製成品	43,653	189,397	27,401
合計	<u>\$ 212,574</u>	<u>\$ 403,327</u>	<u>\$ 126,664</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 445,529	\$ 330,246
存貨(回升利益)跌價損失	(<u>1,217</u>)	<u>4,522</u>
	<u>\$ 444,312</u>	<u>\$ 334,768</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 1,213,992	\$ 1,001,682
存貨跌價損失	<u>2,736</u>	<u>4,130</u>
	<u>\$ 1,216,728</u>	<u>\$ 1,005,812</u>

本集團因去化部分已提列跌價損失之存貨，導致存貨淨變現價值回升而認列為銷貨成本減少。

(六) 待出售非流動資產

本公司為提升公司資產之使用效益，於民國 113 年 7 月 5 日經董事會決議通過，與非關係人簽約出售新竹縣芎林鄉之土地，並將相關之資產轉列為待出售資產，交易價款為新台幣 345,000 仟元，截至民國 113 年 9 月 30 日止，本集團尚未收取價款。

1. 待出售處分群組之資產：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
土地	\$ -	\$ -	\$ 67,481

2. 經評估該待出售非流動資產之帳面金額係低於公允價值減出售成本，故無減損之情事。

3. 本集團待出售非流動資產質押之情形，請詳附註八。

(七) 不動產、廠房及設備

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
土地	\$ 41,765	\$ 41,765	\$ 130,218
建築物	35,070	47,434	45,832
機器設備	160,421	142,432	142,943
運輸設備	626	1,167	579
生財器具	861	1,537	1,688
租賃改良	10,122	17,854	13,130
其他設備	42,318	44,768	2,561
	<u>\$ 291,183</u>	<u>\$ 296,957</u>	<u>\$ 336,951</u>

1. 子公司-敏億電子部份機器設備之可回收金額小於帳面金額，於民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列減損損失為\$7,000。

2. 本集團不動產、廠房及設備質押之情形，請詳附註八。

3. 本集團未有利息資本化之情事。

4. 不動產、廠房及設備之重分類係自其他非流動資產轉入。

(八) 租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括土地、建物及公務車，租賃合約之期間通常介於 3 到 5 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。

2. 使用權資產之帳面金額與認列之折舊費用資訊如下：

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>
土地	\$ 4,263	\$ 4,663	\$ 4,658
房屋	107,265	32,418	30,632
運輸設備	539	107	149
	<u>\$ 112,067</u>	<u>\$ 37,188</u>	<u>\$ 35,439</u>

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
土地	\$ 38	\$ 41
房屋	8,036	4,748
運輸設備	43	41
	<u>\$ 8,117</u>	<u>\$ 4,830</u>

	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
土地	\$ 119	\$ 123
房屋	24,835	14,119
運輸設備	124	122
	<u>\$ 25,078</u>	<u>\$ 14,364</u>

3. 本集團於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日使用權資產之增添分別為\$102,834 及\$13,163。

4. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 290	\$ 14
屬短期租賃合約之費用	(810)	366
屬低價值資產租賃之費用	22	22
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 423	\$ 51
屬短期租賃合約之費用	11,950	843
屬低價值資產租賃之費用	53	86
租賃修改利益	-	4,332

5. 本集團於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日租賃現金流出總額為\$16,971 及\$17,703。

(九) 無形資產

114年			
	專利權	電腦軟體	商譽
1月1日			
成本	\$ 65,000	\$ 38,352	\$ 45,164
累計攤銷及減損	(1,328)	(31,385)	-
	<u>\$ 63,672</u>	<u>\$ 6,967</u>	<u>\$ 45,164</u>
1月1日	\$ 63,672	\$ 6,967	\$ 45,164
增添	-	2,120	-
攤銷費用	(4,563)	(4,751)	-
淨兌換差額	(3,778)	(259)	(2,735)
9月30日	<u>\$ 55,331</u>	<u>\$ 4,077</u>	<u>\$ 42,429</u>
9月30日			
成本	\$ 60,975	\$ 39,384	\$ 42,429
累計攤銷及減損	(5,644)	(35,307)	-
	<u>\$ 55,331</u>	<u>\$ 4,077</u>	<u>\$ 42,429</u>
113年			
電腦軟體			
1月1日			
成本			\$ 36,910
累計攤銷及減損			(20,206)
			<u>\$ 16,704</u>
1月1日			\$ 16,704
攤銷費用			(8,338)
重分類			446
淨兌換差額			358
9月30日			<u>\$ 9,170</u>
9月30日			
成本			\$ 38,259
累計攤銷及減損			(29,089)
			<u>\$ 9,170</u>

1. 無形資產攤銷明細如下：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
營業成本	\$ 202	\$ 142
管理費用	1,820	405
研究發展費用	651	1,971
	<u>\$ 2,673</u>	<u>\$ 2,518</u>

	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
營業成本	\$ 347	\$ 473
推銷費用	7	15
管理費用	5,882	2,986
研究發展費用	3,078	4,864
	<u>\$ 9,314</u>	<u>\$ 8,338</u>

2. 商譽係因企業合併採收購法而產生，歸屬於中國之營運個體，係獨立之現金產生單位。

3. 商譽分攤至所歸屬之現金產生單位，可回收金額係依據使用價值評估而使用價值係依據管理階層已核准之五年度財務預算之稅前現金流量預測計算，本集團依據使用價值計算之可回收金額超過帳面金額，用於計算使用價值之主要假設如下：

	114年1月1日至9月30日
毛利率	22.12%~25.8%
成長率	-19.28%~70.63%
折現率	16.43%

(十) 短期借款

借款性質	114年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款(註)	<u>\$ 77,125</u>	2.70%	-
借款性質	113年12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款(註)	<u>\$ 217,825</u>	2.16%	-
借款性質	113年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款(註)	<u>\$ 81,000</u>	2.18%	-

註：因上開借款及短期借款額度，關係人提供背書保證之情形，請詳附註七。

(十一) 其他應付款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應付薪資及獎金	\$ 51,522	\$ 59,181	\$ 50,090
應付稅捐	28,260	20,497	16,253
應付勞務費	6,851	18,306	13,107
應付水電費	8,855	4,939	6,434
其他	46,645	38,487	45,810
	<u>\$ 142,133</u>	<u>\$ 141,410</u>	<u>\$ 131,694</u>

(十二) 應付公司債

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應付公司債	\$ -	\$ -	\$ 165,300
減：應付公司債折價	-	-	(297)
	-	-	165,003
減：一年內到期之公司債 (帳列一年內到期長期負債)	-	-	(165,003)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

1. 本公司發行之國內可轉換公司債

(1) 本公司國內第二無擔保轉換公司債之發行條件如下

- A. 本公司經主管機關核准募集及發行國內第二無擔保轉換公司債，發行總額計\$300,000，票面利率 0%，發行期間三年，流通期間自民國 111 年 2 月 23 日至 113 年 11 月 22 日。本轉換公司債到期時按債券面額以現金一次償還。本轉換公司債於民國 110 年 11 月 22 日於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。
- B. 當本轉換公司債發行滿一個月翌日起至發行期間屆滿前四十日止，本公司普通股收盤價連續三十個營業日超過當時轉換價格 30%時，或本轉換公司債發行滿三個月翌日起至發行期間屆滿前四十日止，本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總額之 10%時，本公司得於其後任何時間按債券面額以現金收回其全部債券。
- C. 本債券以發行 2 年之日，債券持有人得要求本公司債券面額將其所持有之本債券以現金贖回。
- D. 截至民國 113 年 11 月 22 日止，本公司已自櫃檯買賣中心全數贖回本轉換公司債。

2. 本集團於發行可轉換公司債時，依據國際會計準則第 32 號「金融工具：表達」規定，將屬權益性質之轉換權與各負債組成要素分離，帳列「資本公積－認股權」計\$36,907。另嵌入之買回權與賣回權，依據國際財務報導準則第 9 號「金融工具」規定，因其與主契約債務商品之經濟特性及風險非緊密關聯，故予以分離處理，並以其淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」。

(十三) 退休金

確定提撥計畫

1. 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
2. 設立於中華人民共和國境內之子公司，按中華人民共和國政府規定之養老保險制度，每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金，每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。
3. 民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$6,962、\$7,435、\$23,185 及 \$20,877。

(十四) 股本

1. 民國 114 年 9 月 30 日，本公司額定資本額為\$4,000,000，分為 400,000 仟股，實收資本額為\$1,479,063，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下(單位：仟股)：

	114年	113年
1月1日	146,506	146,506
買回庫藏股	(714)	-
9月30日	<u>145,792</u>	<u>146,506</u>

2. 本公司於民國 105 年 6 月 8 日股東會決議通過擬以私募方式辦理現金增資，私募基準日為民國 105 年 11 月 29 日，現金增資用途為增加營運資金，私募股數以 50,000 仟股為上限，每股認購價格為 11 元，此增資案已募得\$550,000，並辦理變更登記完竣；本次私募普通股之權利義務除證交法規定有流通轉讓之限制且須於交付日滿三年並補辦公開發行後才能申請上市掛牌交易外，餘與其他之已發行普通股同。
3. 本公司於民國 107 年 6 月 29 日股東會決議通過擬以私募方式辦理現金增資，私募基準日為民國 107 年 7 月 17 日，現金增資用途為增加營運資金，私募股數以 13,953 仟股為上限，每股認購價格為 43 元，此增資案已募得\$599,979，並辦理變更登記完竣；本次私募普通股之權利義務除證交法規定有流通轉讓之限制且須於交付日滿三年並補辦公開發行後才能申請上市掛牌交易外，餘與其他之已發行普通股同。
4. 本公司於民國 114 年 6 月 27 日股東會決議通過發行限制員工權利新股 1,200,000 股，已於民國 114 年 7 月 16 日向金融管理委員會申報生效。並於民國 114 年 11 月 11 日董事會通過發行股數為 1,075,000 股，每股面額新台幣 10 元，發行價格為每股新臺幣 0 元，由員工無償認購，增資發行基準日為民國 114 年 11 月 11 日。
5. 庫藏股

(1) 股份收回原因及其數量：

		114年9月30日	
持有股份之公司名稱	收 回 原 因	股數	帳面金額
本公司	供轉讓股份予員工	2,114仟股	\$ 72,075
		113年12月31日	
持有股份之公司名稱	收 回 原 因	股數	帳面金額
本公司	供轉讓股份予員工	1,400仟股	\$ 55,567
		113年9月30日	
持有股份之公司名稱	收 回 原 因	股數	帳面金額
本公司	供轉讓股份予員工	1,400仟股	\$ 55,567

- A. 本公司董事會於民國 109 年 12 月決議於民國 109 年 12 月 24 日至民國 110 年 2 月 23 日間買回公司股份 1,600 仟股，買回股份區間價格為 27.90 元至 44.65 元，截至 113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日止，已買回金額均為\$55,567。
- B. 本公司董事會於民國 114 年 5 月決議於民國 114 年 5 月 12 日至民國 114 年 7 月 11 日間買回公司股份 1,000 仟股，買回股份區間價格為 21.55 元至 24.60 元，截至民國 114 年 9 月 30 日止，已買回金額均為\$16,508。

- (2)證券交易法規定公司對買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數百分之十，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。
- (3)本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權利。
- (4)依證券交易法規定，因供轉讓股份予員工所買回之股份，應於買回之日起五年內將其轉讓，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並應辦理變更登記銷除股份。而為維護公司信用及股東權益所買回股份，應於買回之日起六個月內辦理變更登記銷除股份。

(十五)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放</u>			
<u>現金或撥充股本(註)</u>			
股票發行溢價	\$ 463,258	\$ 463,258	\$ 463,258
實際取得處分子公司股權價格			
與帳面價值差額	984	984	984
已既得之限制員工權利新股	1,327	1,327	1,327
已失效認股權	16,571	16,571	16,571
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
股東逾期未領股利	11	11	11
<u>不得作為任何用途</u>			
可轉換公司債認股權	20,336	20,336	20,336
	<u>\$ 502,487</u>	<u>\$ 502,487</u>	<u>\$ 502,487</u>

註：此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，其撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(十六)保留盈餘

- 依本公司章程規定，本公司年度總決算如有盈餘，應先提繳稅款、彌補累積虧損，次提10%為法定盈餘公積，並得依營運需要或法令規定，提列或迴轉特別盈餘公積，再視業務狀況及平衡股利政策酌予保留部分盈餘後，就其餘額併同以前年度累積未分配盈餘委由董事會擬具盈餘分配案，依股東會決議分派之。本公司分派現金股息及紅利或法定盈餘公積及資本公積之全部或一部如以發放現金之方式為之。得授權董事

會以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數之同意後為之，並報告股東會。

2. 本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註六(二十二)。
3. 另依據本公司章程規定，股利政策原則上以發放股票股利為主，而在考量公司營運資金所需後得發放現金股利。但現金股利之發放以不超過當年度分配盈餘之 80% 為限。
4. 法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。
5. 本公司分別於民國 114 年 6 月 27 日及 113 年 6 月 26 日舉行股東常會，決議通過民國 113 年度及 112 年度虧損撥補案。

(十七) 營業收入

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
商品銷貨收入	\$ 583,658	\$ 352,748
勞務及其他營業收入	8,769	2,138
合計	<u>\$ 592,427</u>	<u>\$ 354,886</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
商品銷貨收入	\$ 1,400,063	\$ 1,002,199
勞務及其他營業收入	19,447	71,326
合計	<u>\$ 1,419,510</u>	<u>\$ 1,073,525</u>

客戶合約收入之細分

本集團之收入來源於提供於某一時點轉移之商品，本集團依部門別細分收入，相關部門資訊請詳附註十四。

(十八) 利息收入

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
銀行存款利息	\$ 3,805	\$ 5,026
透過其他綜合損益按公允價值衡 量之金融資產利息收入	1,631	2,549
其他	32	141
	<u>\$ 5,468</u>	<u>\$ 7,716</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
銀行存款利息	\$ 13,181	\$ 16,140
透過其他綜合損益按公允價值衡 量之金融資產利息收入	5,985	8,096
其他	120	207
	<u>\$ 19,286</u>	<u>\$ 24,443</u>

(十九) 其他收入

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
政府補助收入	\$ 1,628	\$ 143
其他	144	119
	<u>\$ 1,772</u>	<u>\$ 262</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
政府補助收入	\$ 9,462	\$ 1,318
其他	3,340	7,478
	<u>\$ 12,802</u>	<u>\$ 8,796</u>

(二十) 其他利益及損失

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
處分不動產、廠房及設備(損失)	(\$ 176)	\$ 2,156
利益		
外幣兌換利益(損失)	3,760 (	10,573)
其他	(121)	(1,671)
	<u>\$ 3,463</u>	<u>(\$ 10,088)</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
處分不動產、廠房及設備(損失)	(\$ 291)	\$ 16
利益		
外幣兌換損失	(15,966)	(659)
處分投資損失	(6,332)	-
租賃修改利益	-	4,332
減損損失	-	(7,000)
其他	(361)	(2,024)
	<u>(\$ 22,950)</u>	<u>(\$ 5,335)</u>

(二十一) 費用性質之額外資訊

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
員工福利費用	\$ 98,653	\$ 87,710
不動產、廠房及設備折舊費用	19,708	16,251
使用權資產折舊費用	8,117	4,830
無形資產攤銷費用	2,673	2,518
	<u>\$ 129,151</u>	<u>\$ 111,309</u>

	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
員工福利費用	\$ 302,895	\$ 266,200
不動產、廠房及設備折舊費用	58,556	48,374
使用權資產折舊費用	25,078	14,364
無形資產攤銷費用	9,314	8,338
	<u>\$ 395,843</u>	<u>\$ 337,276</u>

(二十二) 員工福利費用

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 79,003	\$ 67,782
勞健保費用	7,126	6,295
退休金費用	6,962	7,435
其他用人費用	5,562	6,198
	<u>\$ 98,653</u>	<u>\$ 87,710</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 241,466	\$ 206,804
勞健保費用	20,940	17,656
退休金費用	23,185	20,877
其他用人費用	17,304	20,863
	<u>\$ 302,895</u>	<u>\$ 266,200</u>

1. 依本公司章程規定，本公司年度如有獲利，應提撥 10%至 15%為員工酬勞，由董事會特別決議以股票或現金分派發放，其發放對象包含符合一定條件授權董事會訂定之；本公司得以上開獲利數額，董事會特別決議提發不高於 5%為董事酬勞。但公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額。
2. 本公司民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因係累積虧損，故未估列員工及董事酬勞。

有關本公司董事會通過之員工及董監酬勞相關資訊請至公開資訊觀測站查詢。

(二十三)所得稅

1. 所得稅利益

(1) 所得稅利益組成部分：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅 (\$	52)	\$ 258
以前年度所得稅(高)低估	<u>151</u>	<u>7</u>
當期所得稅總額	<u>99</u>	<u>265</u>
遞延所得稅：		
當期產生者	12,513 (	5,192)
匯率影響數	(<u>413</u>)	<u>-</u>
所得稅利益	<u>\$ 12,199</u>	<u>(\$ 4,927)</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅 \$	3,105	\$ 546
以前年度所得稅(高)低估	(<u>8,351</u>)	<u>1,874</u>
當期所得稅總額	(<u>5,246</u>)	<u>2,420</u>
遞延所得稅：		
當期產生者	132 (	6,779)
匯率影響數	<u>606</u>	<u>-</u>
所得稅利益	<u>(\$ 4,508)</u>	<u>(\$ 4,359)</u>

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
透過其他綜合損益按公允價值變動之金融資產公允價值變動	<u>\$ 165</u>	<u>\$ 329</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
透過其他綜合損益按公允價值變動之金融資產公允價值變動	<u>\$ 166</u>	<u>(\$ 45)</u>

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 112 年度。

(二十四) 每股盈餘(虧損)

<u>114年7月1日至9月30日</u>		
	加權平均流通 <u>稅後金額</u> <u>在外股數(仟股)</u>	每股盈餘 <u>(元)</u>
<u>基本/稀釋每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	<u>\$ 42,005</u> <u>145,792</u>	<u>\$ 0.29</u>
<u>113年7月1日至9月30日</u>		
	加權平均流通 <u>稅後金額</u> <u>在外股數(仟股)</u>	每股虧損 <u>(元)</u>
<u>基本/稀釋每股虧損(註)</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨損	<u>(\$ 24,650)</u> <u>146,506</u>	<u>(\$ 0.17)</u>
<u>114年1月1日至9月30日</u>		
	加權平均流通 <u>稅後金額</u> <u>在外股數(仟股)</u>	每股虧損 <u>(元)</u>
<u>基本/稀釋每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨損	<u>(\$ 29,571)</u> <u>146,191</u>	<u>(\$ 0.20)</u>
<u>113年1月1日至9月30日</u>		
	加權平均流通 <u>稅後金額</u> <u>在外股數(仟股)</u>	每股虧損 <u>(元)</u>
<u>基本/稀釋每股虧損(註)</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨損	<u>(\$ 52,301)</u> <u>146,506</u>	<u>(\$ 0.36)</u>

註：本公司民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日為稅後淨損，若加計可轉換公司債潛在普通股之影響，則具反稀釋作用，故未納入每股虧損計算。

(二十五) 企業合併

1. 本集團於民國 113 年 10 月 22 日以現金\$200,310(人民幣\$44,500 仟元)購入嘉興領鹿特種車有限公司(以下簡稱嘉興領鹿公司)100%股權，並取得對嘉興領鹿公司之控制。嘉興領鹿公司從事研發、製造及銷售特種車輛，本集團預期收購後可加強在此等市場之地位，並預期透過經濟規模降低成本。

2. 收購嘉興領鹿公司所支付之對價、所取得之資產和承擔之負債在收購日之公允價值之資訊如下：

	113年10月22日
收購對價	
現金	\$ 200,310
取得可辨認資產及承擔負債之公允價值	
現金	126,007
應收票據及帳款淨額	70,075
其他應收款	2,304
存貨	290,943
預付款項	4,416
其他流動資產	10,477
不動產、廠房及設備	44,504
無形資產	64,058
其他非流動資產	4,921
銀行借款	(135,041)
應付票據及帳款淨額	(269,549)
其他應付款	(39,961)
其他流動負債	(6,593)
遞延所得稅負債	(10,486)
可辨認淨資產總額	156,075
商譽	\$ 44,235

3. 本集團自民國 113 年 10 月 22 日合併嘉興領鹿公司起，嘉興領鹿公司貢獻之營業收入及稅前淨損分別為\$29,717 及(\$18,472)。若假設嘉興領鹿公司自民國 113 年 1 月 1 日即已納入合併，則本集團民國 113 年度之營業收入及稅前淨利將分別為\$1,961,496 及\$179,052。

(二十六) 來自籌資活動之負債之變動

	114年		
	短期借款	租賃負債	來自籌資活動之 負債總額
1月1日	\$ 217,825	\$ 24,541	\$ 242,366
籌資現金流量之變動	(133,291)	(4,545)	(137,836)
其他非現金之變動	(7,409)	93,879	86,470
9月30日	\$ 77,125	\$ 113,875	\$ 191,000

113年

	短期借款	應付公司債	租賃負債	來自籌資活動 之負債總額
1月1日	\$ 198,000	\$ 163,670	\$ 70,340	\$ 432,010
籌資現金流量之變動	(117,000)	-	(16,723)	(133,723)
其他非現金之變動	-	1,333	(32,619)	(31,286)
9月30日	<u>\$ 81,000</u>	<u>\$ 165,003</u>	<u>\$ 20,998</u>	<u>\$ 267,001</u>

七、關係人交易

(一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團關係
群光電子股份有限公司(群光電子)	本公司之董事
群光電子蘇州有限公司(群光蘇州)	本公司董事控制之個體
群光電子重慶有限公司(群光重慶)	本公司董事控制之個體
茂瑞電子東莞有限公司(茂瑞東莞)	本公司董事控制之個體
敏恩國際有限公司(敏恩國際)	其他關係人(實質關係人)
敏實海拉(嘉興)汽車零部件有限公司(嘉興敏實)	其他關係人(實質關係人)
武漢和盛汽車零部件有限公司(武漢和盛)	其他關係人(實質關係人)
武漢敏惠汽車零部件有限公司(武漢敏惠)	其他關係人(實質關係人)
嘉興敏惠汽車零部件有限公司(嘉興敏惠)	其他關係人(實質關係人)
嘉興信鼎模具科技有限公司(嘉興信鼎)	其他關係人(實質關係人)
嘉興信元精密模具科技有限公司(嘉興信元)	其他關係人(實質關係人)
廣州敏惠汽車零部件有限公司(廣州敏惠)	其他關係人(實質關係人)
嘉興敏勝汽車零部件有限公司(嘉興敏勝)	其他關係人(實質關係人)
寧波敏實汽車電子科技有限公司(寧波敏實)	其他關係人(實質關係人)
寧波信泰機械有限公司(寧波信泰)	其他關係人(實質關係人)
大億交通工業製造股份有限公司(大億交通)	其他關係人(實質關係人)(註)
大億金茂股份有限公司(大億金茂)	其他關係人(實質關係人)(註)
銘仕國際澳門離岸商業服務有限公司(銘仕國際)	其他關係人(實質關係人)
大華學校財團法人敏實科技大學(敏實科大)	其他關係人(實質關係人)
嘉興宏旺汽車新材料科技有限公司(嘉興宏旺)	其他關係人(實質關係人)
嘉興領鹿特種車輛有限公司(嘉興領鹿)	其他關係人(實質關係人)
全球敏實股份有限公司	其他關係人(實質關係人)
湖北敏實汽車零部件有限公司	其他關係人(實質關係人)
湖北精確新能源科技有限公司	其他關係人(實質關係人)
嘉興華智實業有限公司(嘉興華智)	其他關係人(實質關係人)
嘉興華廷實業有限公司(嘉興華廷)	其他關係人(實質關係人)
嘉興八福生態農業開發有限公司	其他關係人(實質關係人)
MINTH JAPAN CO., LTD	其他關係人(實質關係人)
江蘇和興汽車科技有限公司(江蘇和興)	其他關係人(實質關係人)
秦榮華	主要管理階層

註：因敏億電子於民國 113 年 6 月向法院聲報清算完結，故於民國 113 年 6 月底已非關係人。

(二) 與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
商品銷售：		
其他關係人		
群光蘇州	\$ 171,755	\$ 135,747
群光重慶	99,636	156,161
嘉興敏惠	1,754	2,579
其他	15,888	31,574
	<u>\$ 289,033</u>	<u>\$ 326,061</u>
其他營業收入：		
其他關係人		
MINTH JAPAN CO., LTD	\$ 7,189	\$ -
寧波信泰	421	-
嘉興敏惠	-	201
其他	51	-
合計	<u>\$ 7,661</u>	<u>\$ 201</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
商品銷售：		
其他關係人		
群光蘇州	\$ 326,896	\$ 352,226
群光重慶	285,751	412,234
嘉興敏惠	1,757	12,360
其他	46,203	68,889
	<u>\$ 660,607</u>	<u>\$ 845,709</u>
其他營業收入：		
其他關係人		
MINTH JAPAN CO., LTD	\$ 9,628	\$ -
寧波信泰	1,942	-
嘉興敏惠	-	54,151
其他	5,084	4,045
合計	<u>\$ 16,654</u>	<u>\$ 58,196</u>

對關係人之交易，其交易價格、付款條件係按雙方議定為之。

2. 應收關係人款項

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
應收帳款：			
其他關係人			
群光蘇州	\$ 273,274	\$ 300,448	\$ 215,683
群光重慶	198,535	283,849	293,940
嘉興敏惠	1,943	11,981	2,507
其他	48,330	70,308	71,338
減：備抵損失	(2,882)	(2,792)	-
小計	<u>\$ 519,200</u>	<u>\$ 663,794</u>	<u>\$ 583,468</u>
其他應收款：			
其他	<u>\$ 99</u>	<u>\$ 1,188</u>	<u>\$ 1,368</u>

應收帳款主要來自銷售，該應收款項並無抵押及附息，且未提列備抵損失。
其他應收款主要來自代收付之交易。

3. 應付關係人款項

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
應付帳款：			
其他關係人	<u>\$ 617</u>	<u>\$ 6,499</u>	<u>\$ 4,766</u>
其他應付款：			
其他關係人	<u>\$ 22,171</u>	<u>\$ 28,455</u>	<u>\$ 5,377</u>

應付帳款主要來自進貨交易，該應付款項並無附息，並在購貨日後兩個月到期。其他應付款主要來自代收付之交易。

4. 租賃交易－承租人

(1) 本集團向敏恩國際承租建物，租賃合約之期間為民國 113 年至 118 年，租金係於每月底支付，及向敏實科大承租建物，租賃合約之期間為民國 112 年 1 月至 114 年 7 月，租金係每年初支付，已於民國 113 年 3 月提前解約。

(2) 取得使用權資產

	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
其他關係人	<u>\$ -</u>	<u>\$ 11,930</u>

(3)租賃負債

期末餘額：

租賃負債-流動	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
其他關係人			
敏恩國際	\$ 2,259	\$ 2,146	\$ 2,510
租賃負債-非流動	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
其他關係人			
敏恩國際	\$ 7,459	\$ 9,157	\$ 9,571

5. 關係人提供背書保證情形

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
主要管理階層/秦榮華			
被保證金額	\$ -	\$ 700,000	\$ 700,000
實際動支金額	\$ -	\$ 81,000	\$ 246,300
其他關係人/嘉興華智			
被保證金額	\$ 77,125	\$ 228,000	\$ -
實際動支金額	\$ 77,125	\$ 136,825	\$ -

(三)主要管理階層薪酬資訊

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
短期員工福利	\$ 1,713	\$ 1,563
退職後福利	85	66
總計	\$ 1,798	\$ 1,629
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
短期員工福利	\$ 5,419	\$ 5,757
退職後福利	220	225
總計	\$ 5,639	\$ 5,982

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	
土地及建築物	\$ -	\$ -	\$ 162,892	短期借款及應付公司債
待出售非流動資產	-	-	67,481	應付公司債
受限制銀行存款(帳列按攤銷後成本衡量之金融資產)	4,220	4,492	4,561	提供履約擔保
	\$ 4,220	\$ 4,492	\$ 234,934	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

詳附註六(十)之說明外，尚有下列重大承諾及或有事項：

截至民國 114 年 9 月 30 日止，本公司因向銀行貸款而開立之應付保證票據約 \$400,000。

十、重大之災害損失

無此情形。

十一、重大之期後事項

1. 本公司於民國 114 年 8 月 8 日董事會通過投資美國子公司-Vimo Mobility Inc.，預計金額為美金 3,000 仟元，已於民國 114 年 10 月匯出美金 500 仟元，持股比例為 100%。

2. 請詳附註六(十四)4。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。本集團利用負債資本比率以監控其資本，該比率係按債務淨額除以資本總額計算。債務淨額之計算為總借款（包括合併資產負債表所列報之「流動及非流動借款」）扣除現金及約當現金。資本總額之計算為合併資產負債表所列報之「權益」加上債務淨額。

(二)金融工具

1. 金融工具之種類

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
<u>金融資產</u>			
透過其他綜合損益按公允			
價值衡量之金融資產			
符合條件之債務			
工具投資	<u>\$ 125,788</u>	<u>\$ 187,137</u>	<u>\$ 185,038</u>

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
按攤銷後成本衡量之			
金融資產			
現金及約當現金	\$ 741,574	\$ 669,776	\$ 560,817
按攤銷後成本衡量			
之金融資產	78,932	243,714	250,932
應收票據	27,759	14,112	26,025
應收帳款(含關係人)	707,274	887,202	661,992
其他應收款(含關係人)	7,985	13,891	10,353
存出保證金	3,885	4,052	3,620
	<u>\$ 1,567,409</u>	<u>\$ 1,832,747</u>	<u>\$ 1,513,739</u>
	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之			
金融負債			
短期借款	\$ 77,125	\$ 217,825	\$ 81,000
應付票據	3,758	165,946	-
應付帳款(含關係人)	296,720	398,798	215,979
其他應付帳款			
(含關係人)	164,304	169,865	137,071
應付公司債(包含一年			
或一營業週期內到期)	-	-	165,003
存入保證金	214	228	226
	<u>\$ 542,121</u>	<u>\$ 952,662</u>	<u>\$ 599,279</u>
租賃負債	<u>\$ 113,875</u>	<u>\$ 24,541</u>	<u>\$ 20,998</u>

2. 風險管理政策

本集團主要金融工具包括債務工具投資、定期存款、應收票據及帳款、應付票據及帳款、借款、租賃負債及應付公司債。本集團之財務管理部門依照內部評估之風險程度進行管理營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險(包含匯率風險及利率風險)、信用風險及流動性風險。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。
- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。各公司應透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。匯率風險的衡量是透過高度很有可能產生之美元及人民幣支出的預期交易，採用遠期外匯合約以減少匯率波動對於預

期購買存貨成本之影響。

- C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為台幣、部分子公司之功能性貨幣為人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

114年9月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 7,223	30.445	\$ 219,904
美金：人民幣	15,590	7.106	474,638
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 67	30.445	\$ 2,040
美金：人民幣	1,802	7.106	54,862
113年12月31日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 6,944	32.785	\$ 227,659
美金：人民幣	27,226	7.188	893,538
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 2,987	32.785	\$ 97,929
美金：人民幣	2,549	7.188	83,564
113年9月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 8,756	31.650	\$ 277,127
美金：人民幣	15,008	7.007	475,002
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 4,118	31.650	\$ 130,335
美金：人民幣	1,483	7.007	46,937

D. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之全部兌換利益(損失)(含已實現及未實現)彙總金額請詳附註六(二十)之說明。

E. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

114年1月1日至9月30日				
敏感度分析				
	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益	
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 2,199	\$	-
美金：人民幣	1%	4,746		-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 20	\$	-
美金：人民幣	1%	549		-
113年1月1日至9月30日				
敏感度分析				
	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益	
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 2,771	\$	-
美金：人民幣	1%	4,750		-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 1,303	\$	-
美金：人民幣	1%	469		-

(2)信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款，及分類為按攤銷後成本衡量、透過其他綜合損益按公允價值衡量與透過損益按公允價值衡量之債務工具投資的合約現金流量。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。對於往來之銀行及金融機構，設定僅有獲獨立信評等級至少為「A」級者，始可被接納為交易對象。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經

驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。

C. 本集團採用 IFRS 9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。

D. 本集團採用 IFRS 9 提供以下之前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據：

當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。

E. 本集團納入台灣經濟研究院景氣觀測報告對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收票據及應收帳款的備抵損失，民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之準備矩陣如下：

	未逾期	逾期1~90天	逾期91~180天	逾期181天以上	合計
<u>114年9月30日</u>					
預期損失率	0%	0.05%~1%	1%~5%	50%~100%	
帳面價值總額	\$712,962	\$13,688	\$4,105	\$12,368	\$743,123
備抵損失	\$-	(\$87)	(\$205)	(\$7,798)	(\$8,090)

<u>113年12月31日</u>					
預期損失率	0%	0.03%~1%	1%~5%	50%~100%	
帳面價值總額	\$875,272	\$24,419	\$1,387	\$3,940	\$905,018
備抵損失	\$-	(\$12)	(\$28)	(\$3,664)	(\$3,704)

<u>113年9月30日</u>					
預期損失率	0%	0.03%~1%	1%~5%	50%~100%	
帳面價值總額	\$622,471	\$64,388	\$1,654	\$8,671	\$697,184
備抵損失	\$-	(\$643)	(\$83)	(\$8,441)	(\$9,167)

F. 本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	114年 應收帳款	113年 應收帳款
1月1日	\$3,704	\$12,032
提列(迴轉)減損損失	4,712	(3,570)
匯率影響數	(326)	705
9月30日	<u>\$8,090</u>	<u>\$9,167</u>

G. 本集團納入對未來前瞻性的考量調整按歷史及現時資訊，以估計民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之債務工具投資之違約機率，並考量所持有之普通公司債估計預期信用損失。

H. 本集團帳列透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資備抵損失變動表如下：

	114年
	按12個月
1月1日	\$ 1,262
除列	(244)
匯率影響數	(68)
9月30日	\$ 950
	113年
	按12個月
1月1日	\$ 1,119
匯率影響數	(47)
9月30日	\$ 1,072

I. 本集團帳列透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資，信用風險評等等級資訊如下：

	114年9月30日			
	按存續期間			
	信用風險已			
	按12個月	顯著增加者	已信用減損者	合計
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
普通公司債	\$ 125,788	\$ -	\$ -	\$ 125,788
	113年12月31日			
	按存續期間			
	信用風險已			
	按12個月	顯著增加者	已信用減損者	合計
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
普通公司債	\$ 187,137	\$ -	\$ -	\$ 187,137

113年9月30日				
按存續期間				
	按12個月	信用風險已		合計
		顯著增加者	已信用減損者	
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
普通公司債	\$ 185,038	\$ -	\$ -	\$ 185,038

(3) 流動性風險

- A. 本集團係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應合併公司營運並降低現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合約之遵循。
- B. 銀行借款對本集團而言係為一項重要流動性來源。截至民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日止，本集團未動用借款額度明細如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
有擔保銀行借款額度			
未動用餘額	\$ -	\$ 547,040	\$ 454,501
無擔保銀行借款額度			
未動用餘額	\$ 965,580	\$ 298,393	\$ 251,650

- C. 下表係本集團之非衍生金融負債及以淨額或總額交割之衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析；衍生金融負債係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

114年9月30日	1年內	1至5年內
<u>非衍生金融負債：</u>		
短期借款	\$ 77,421	\$ -
應付票據	3,758	-
應付帳款(含關係人)	296,720	-
其他應付款(含關係人)	164,304	-
租賃負債	56,308	59,275

113年12月31日	1年內	1至5年內
<u>非衍生金融負債：</u>		
短期借款	\$ 220,697	\$ -
應付票據	165,946	-
應付帳款(含關係人)	398,798	-
其他應付款(含關係人)	169,865	-
租賃負債	14,881	10,289
113年9月30日	1年內	1至5年內
<u>非衍生金融負債：</u>		
短期借款	\$ 81,156	\$ -
應付帳款(含關係人)	215,979	-
其他應付款(含關係人)	137,071	-
租賃負債	8,368	13,542
應付公司債	165,300	-

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團所投資國外公司債券屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。

2. 非以公允價值衡量之金融工具

(1)除下表所列者外，包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款(含關係人)、其他應收款(含關係人)、短期借款、應付票據、應付帳款(含關係人)及其他應付款(含關係人)及租賃負債的帳面金額係公允價值之合理近似值。

	113年9月30日			
	帳面金額	公允價值		
		第一等級	第二等級	第三等級
金融負債：				
轉換公司債	\$ 165,003	\$ -	\$ 165,383	\$ -

(2)用以估計公允價值所使用之方法及假設如下：

轉換公司債：該評價係以櫃檯買賣中心於報導日之加權平均百元價計算公允價值。

3.以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

114年9月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
債務證券	<u>\$ 125,788</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 125,788</u>
113年12月31日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
債務證券	<u>\$ 187,137</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 187,137</u>
113年9月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
債務證券	<u>\$ 185,038</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 185,038</u>

4. 本集團以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

公司債

市場報價

5. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

6. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第三等級之變動。

7. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。

8. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財務部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源移至以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸入直及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。

2. 為他人背書保證：無

3. 期末持有重大有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分)：請詳附表二。

4. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表三。

5. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表四。

6. 母子公司間業務關係及重要交易往來情形：請詳附表五。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：請詳附表六。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表七。

2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附表三、四及五。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本集團管理階層已依據制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門，係以產品別角度整體評估績效及分配資源。

本集團之企業組成、劃分部門之基礎及部門資訊之衡量基礎於本期新增特種車部門。

(二)部門資訊之衡量

<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>智能製造</u>	<u>特種車</u>	<u>總計</u>
部門收入	\$ 423,324	\$ 169,103	\$ 592,427
部門營業淨利	43,728	21,530	65,258
部門折舊及攤銷	(20,239)	(10,259)	(30,498)
<u>113年7月1日至9月30日</u>	<u>智能製造</u>		
部門收入	\$ 354,886		
部門營業淨損	(28,432)		
部門折舊及攤銷	(23,599)		
<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>智能製造</u>	<u>特種車</u>	<u>總計</u>
部門收入	\$ 1,081,672	\$ 337,838	\$ 1,419,510
部門營業淨損	(37,436)	(10,051)	(47,487)
部門折舊及攤銷	(68,575)	(24,373)	(92,948)
<u>113年1月1日至9月30日</u>	<u>智能製造</u>		
部門收入	\$ 1,073,525		
部門營業淨損	(86,335)		
部門折舊及攤銷	(71,076)		

(三)部門損益、資產與負債之資訊

本集團應報導部門營業淨損與綜合損益表所列之營業淨利損一致，故無調節之必要。

淳安電子股份有限公司及子公司
期末持有重大有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）
民國114年9月30日

附表二

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期 末				備註
				股 數	帳面金額	持股比例	公允價值	
本公司	國外公司債							
	AT&T INC	無	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產-非流動	1,500	\$ 33,903	-	\$ 33,903	-
淳敏控股	國外公司債							
	HSBC Holdings PLC	無	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產-非流動	1,700	53,002	-	53,002	-
	BNP Paribas	無	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產-非流動	1,300	38,883	-	38,883	-

註：投資子公司及大陸投資資訊，請參閱附表五及六。

附表三

(除特別註明者外)

							交易條件與一般交易不同之情形及原因 (註1)		應收 (付) 票據、帳款		
			交易情形		佔總進 (銷) 貨之比率				佔總應收 (付) 票據及帳款之比率		備註 (註2)
進 (銷) 貨之公司	交易對象名稱	關係	進 (銷) 貨	金額	佔總進 (銷) 貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額		
本公司	群光重慶	該公司之最終母公司為本公司之董事	銷貨	\$ 151,910)	(95%)	120天	\$ -	-	\$ 97,031	100%	
嘉興淳祥	嘉興淳祥	子公司	進貨	140,903	88%	90天	-	-	(86,219)	78%	註
	群光蘇州	該公司之最終母公司為本公司之董事	銷貨	(328,964)	(53%)	120天	-	-	273,274	58%	
	群光重慶	該公司之最終母公司為本公司之董事	銷貨	(134,880)	(22%)	120天	-	-	101,504	22%	
重慶淳祥	本公司	母公司	銷貨	(140,903)	(23%)	90天	-	-	86,219	18%	註
	重慶淳祥	兄弟公司	加工費	118,612	100%	90天	-	-	(16,400)	(100%)	註
	嘉興淳祥	兄弟公司	銷貨	(118,612)	100%	90天	-	-	16,400	100%	註

附表三

淳安電子股份有限公司及子公司
應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國114年9月30日

附表四

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額		週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期	
						金額	處理方式	後收回金額	提列備抵損失金額
嘉興淳祥	群光蘇州	該公司之最終母 公司為本公司之 董事	應收帳款	273,274	1.53	\$ -	\$ -	\$ 52,234	\$ -
	群光重慶	該公司之最終母 公司為本公司之 董事	應收帳款	101,504	1.51	-	-	22,799	-

淳安電子股份有限公司及子公司
母子公司間業務關係及重要交易往來情形
民國114年1月1日至9月30日

附表五

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

				交易往來情形			佔合併總營收或總資產 之比率 (註3)
編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註2)	科目	金額	交易條件	
1	嘉興淳祥	重慶淳祥	3	預付貨款	\$123,167	註4	5%
1	"	本公司	2	營業收入	140,903	註4	10%
1	"	"	2	應收帳款	86,219	註4	3%
2	重慶淳祥	嘉興淳祥	3	營業收入	118,612	註4	8%
3	艾斯歐義	嘉興淳敏	3	其他應收款	64,841	註5	3%
4	"	嘉興領鹿	3	其他應收款	42,997	註5	2%

其餘母公司與子公司之交易往來金額未達合併總營收或總資產之1%者，不予以揭露；另以資產面及收入面為揭露方式。

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- 1. 母公司填0。
- 2. 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

- 1. 母公司對子公司
- 2. 子公司對母公司
- 3. 子公司對子公司。

註3：交易往來金額占合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算。
若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：銷貨係按一般銷貨價格及條件辦理，並考量交易數量及市場概況，其收款期限與一般客戶並無重大差異。

註5：關係人間之資金貸與情形，其交易條件依資金情況收付。

民國114年1月1日至9月30日

(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱			原始投資金額				期末持有			被投資公司本		本期認列之投	
	(註1、2)	所在地區	主要營業項目	本期期末		去年年底		股數	比率	帳面金額	期損益		資損益	備註
本公司	開曼淳安	英屬開曼群島	各項投資業務及經營貿易	USD	3,836	USD	3,836	3,836	100%	\$ 96,289	USD	77	\$ 2,389	子公司
迅成控股	迅成控股	西薩摩亞	各項轉投資業務	USD	7,305	USD	7,305	7,305	60%	345,407	(USD	533)	(9,993)	子公司
	淳敏控股	英屬維京群島	各項轉投資業務	USD	34,200	USD	34,200	34,200	100%	851,771	USD	641	20,022	子公司
	富易投資	英屬開曼群島	各項轉投資業務	USD	12,134	USD	12,134	12,134	100%	USD 18,908	(USD	533)	不適用	子公司

註3：於編製合併報告時業已沖銷。

民國114年1月1日至9月30日

(除特別註明者外)

公司名稱	本期期末累計自 台灣匯出赴大陸 地區投資金額	經濟部投審會 核准投資金額	依經濟部投審會 規定赴大陸地區 投資限額
淳安電子(股)公司	USD 35,228 (註3(1))	USD 45,529	
	USD 5,323 (註3(2)(3)、註4)	USD 8,096	\$ 970,688
	HK 11,673	HK 16,218	

註4：包含以前年度自台灣匯出至大陸地區，而被投資公司結束營業後辦理清算，已匯回第三地區之投資金額USD4,613仟元，其中包括上海郡業USD277仟元、東莞詮立USD594仟元、東莞詮鼎USD1,045仟元、嘉興博安USD2,617仟元及深圳淳安USD80仟元。